

平成30年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：水環境担当
 内線：3077

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41	綾瀬川・中川水質集中改善事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	綾瀬川・中川水質改善対策費	
事業期間	平成26年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	051246 川の再生	
1 事業の概要 前埼玉県5か年計画(H24～H28)の施策指標として「全国水質ワースト5河川(国土交通省直轄管理区間)：該当河川なし(H28)」が追加された。当該指標は目標を達成できなかったため、埼玉県5か年計画(H29～H33)の施策指標として継続している。綾瀬川及び中川の水質改善対策を部局横断的な取組をより一層進め、全国水質ワースト5河川からの脱却を図る。 (1) 流域協議会の運営 87千円 (2) 下水道供用開始区域の単独処理浄化槽の解消 607千円 (3) 非常勤職員人件費 2,948千円 (4) 啓発による対策 1,563千円 (5) 国等との検討会議 145千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 流域協議会の運営 87千円 流域市町と協力して下水道接続率の向上、合併浄化槽への転換を進めるための対策等について検討・実施する。 イ 下水道供用開始区域の単独処理浄化槽の解消 607千円 (ア) 雨水貯留施設転用補助金 (501千円) 下水道接続に伴い、単独処理浄化槽を雨水貯留施設に転用する場合、市町の補助に上乗せして最大100千円の補助を行う。 (イ) 下水道接続に係る啓発 (106千円) 下水道未接続世帯を対象に下水道接続の必要性、手続、費用及び補助制度の周知を図る。 ウ 非常勤職員人件費 2,948千円 補助制度の事務処理及び相談、下水道未接続世帯への啓発など当該事業における啓発対策に係る事務を行う。 エ 啓発による対策 1,563千円 流域協議会を活用して、生活排水対策に係る説明会等を実施する。 流域小学校、PTA等の団体及び公民館の講座を活用して、チェックシートによる台所対策の実践を促す。 オ 国等との検討会議 145千円 河川の水質改善対策に関して、国等の河川管理者や流域都県との検討会議を開催する。 県外のワースト5河川における取組状況等について情報収集を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細目)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	5,350	348					5,002	△818	
前年額	6,168	346					5,822		